

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 平成28年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	216,664,447	固定負債	98,920,281
有形固定資産	203,477,304	地方債等	78,964,133
事業用資産	112,016,157	長期未払金	-
土地	79,449,916	退職手当引当金	6,411,334
建物	102,166,939	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 71,033,104	その他	13,544,813
工作物	6,996,593	流動負債	10,048,385
工作物減価償却累計額	△ 6,658,770	1年内償還予定地方債等	7,665,953
建設仮勘定	1,094,583	未払金	1,276,443
インフラ資産	91,159,603	未払費用	-
土地	36,149,155	前受金	-
建物	3,962,666	前受収益	8,439
建物減価償却累計額	△ 1,321,225	賞与等引当金	513,989
工作物	73,389,801	預り金	558,612
工作物減価償却累計額	△ 28,227,591	その他	24,949
その他	11,552,830	負債合計	108,968,666
その他減価償却累計額	△ 6,253,501	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,907,469	固定資産等形成分	221,259,357
物品	1,395,684	余剰分(不足分)	△ 101,165,188
物品減価償却累計額	△ 1,094,140	他団体出資等分	-
無形固定資産	8,233,229		
ソフトウェア	5,353		
その他	8,227,876		
投資その他の資産	4,953,914		
投資及び出資金	1,002,448		
有価証券	25,300		
出資金	977,148		
その他	-		
長期延滞債権	2,618,347		
長期貸付金	161		
基金	1,870,628		
減債基金	-		
その他	1,870,628		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 537,670		
流動資産	12,341,774		
現金預金	6,205,439		
未収金	1,576,317		
短期貸付金	6,152		
基金	4,588,759		
財政調整基金	2,064,901		
減債基金	2,523,858		
棚卸資産	15,088		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,980		
繰延資産	56,613	純資産合計	120,094,169
資産合計	229,062,835	負債及び純資産合計	229,062,835

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名:守口市

年度:平成28年度

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	76,851,639
業務費用	24,994,055
人件費	8,487,979
職員給与費	6,876,379
賞与等引当金繰入額	501,717
退職手当引当金繰入額	531,463
その他	578,420
物件費等	13,312,329
物件費	6,800,346
維持補修費	982,299
減価償却費	5,140,024
その他	389,660
その他の業務費用	3,193,747
支払利息	1,199,049
徴収不能引当金繰入額	192,069
その他	1,802,629
移転費用	51,857,584
補助金等	35,385,276
社会保障給付	16,466,903
その他	5,405
経常収益	8,028,043
使用料及び手数料	5,293,446
その他	2,734,597
純経常行政コスト	68,823,596
臨時損失	421,480
災害復旧事業費	-
資産除売却損	418,776
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,704
臨時利益	46,005
資産売却益	44,097
その他	1,907
純行政コスト	69,199,071

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 平成28年度

会計: 全会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,982,845	219,461,791	△ 101,478,946	-
純行政コスト(△)	△ 69,199,071		△ 69,199,071	-
財源	70,875,234		70,875,234	-
税収等	46,865,717		46,865,717	-
国県等補助金	24,009,517		24,009,517	-
本年度差額	1,676,163		1,676,163	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,362,405	△ 1,362,405	
有形固定資産等の増加		7,857,889	△ 7,857,889	
有形固定資産等の減少		△ 7,361,099	7,361,099	
貸付金・基金等の増加		2,924,854	△ 2,924,854	
貸付金・基金等の減少		△ 2,059,238	2,059,238	
資産評価差額	△ 53,477	△ 53,477		
無償所管換等	502,915	502,915		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 14,277	△ 14,277	-	
本年度純資産変動額	2,111,324	1,797,567	313,758	-
本年度末純資産残高	120,094,169	221,259,357	△ 101,165,188	-

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

自治体名: 守口市

年度: 平成28年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	75,937,521
業務費用支出	20,027,296
人件費支出	8,698,129
物件費等支出	8,487,133
支払利息支出	1,199,816
その他の支出	1,642,217
移転費用支出	55,910,224
補助金等支出	36,905,062
社会保障給付支出	16,466,903
その他の支出	5,405
業務収入	82,106,052
税収等収入	49,646,449
国県等補助金収入	25,050,122
使用料及び手数料収入	5,438,406
その他の収入	1,971,076
臨時支出	2,392
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,392
臨時収入	1,417
業務活動収支	6,167,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,240,197
公共施設等整備費支出	6,276,038
基金積立金支出	1,943,552
投資及び出資金支出	14,277
貸付金支出	6,330
その他の支出	-
投資活動収入	2,344,706
国県等補助金収入	1,199,444
基金取崩収入	880,998
貸付金元金回収収入	12,476
資産売却収入	116,432
その他の収入	135,357
投資活動収支	△ 5,895,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,349,226
地方債等償還支出	8,308,377
その他の支出	40,849
財務活動収入	7,413,777
地方債等発行収入	7,399,500
その他の収入	14,277
財務活動収支	△ 935,449
本年度資金収支額	△ 663,384
前年度末資金残高	6,316,283
本年度末資金残高	5,652,899
前年度末歳計外現金残高	528,438
本年度歳計外現金増減額	24,102
本年度末歳計外現金残高	552,540
本年度末現金預金残高	6,205,439

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～65年
工作物 10年～60年
物品 2年～30年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計 国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	-
特別会計 後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。